

令和8年1月22日

事業主各位

福島県地域職業能力開発促進協議会事務局
(福島労働局職業安定部訓練課)

デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査の実施について（ご依頼）

職業能力開発促進に係る運営等につきましては、日頃よりご理解、ご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）に基づき、政府全体でデジタル技術の活用による地域の社会課題解決に取り組んでいるところですが、人口減少・少子高齢化・人手不足への対応等、喫緊の課題には、地域社会の生産性を高めるため、産業人材の育成面において、デジタル人材の育成は不可欠です。

この現状に鑑み、今般、企業が必要とするデジタル人材等を把握し、今後の公的職業訓練（ハロートレーニング）のカリキュラムの策定等に反映していくため、下記のとおり「デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査」（アンケート調査）を実施することといたしました。

本アンケート調査により、企業が求めるデジタル人材育成の方向性、企業ニーズごとのマッチング促進、人手不足の解消、さらには業務効率化による生産性向上を図り、地域産業の活性化につなげていきたいと考えております。

つきましては業務多忙の折、大変お手数をおかけしますが、何卒、本趣旨をご理解いただき、アンケートへの回答にご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。

記

《デジタル活用及びデジタル人材のニーズ調査》

1 調査回答方法

下記のURL（二次元コード）からアンケート調査の回答サイトに入っていただき、オンライン上で選択のうえ回答（複数選択、自由記載項目あり）

URL : <https://forms.office.com/r/NkbMzBv5vs>

2 調査回答期限

令和8年3月13日（金）

3 回答所要時間（目安）

5分程度



アンケート回答二次元コード

4 調査結果の活用（用途）

（1）公的職業訓練の訓練実施機関等への提供

国や福島県が実施する公的職業訓練の訓練実施機関等に提供し、企業が求める人材ニーズを踏まえた効果的な訓練を設定するために活用。

（2）公的職業訓練受講者への提供

調査結果を公的職業訓練受講者へ提供し、企業のニーズを示すことにより、企業とのマッチングを促進するために活用。

（3）ハローワーク及びハローワーク登録求職者への提供

ハローワークに提供し、ハローワークへ登録し求職活動する方々（以下「求職者」）へのキャリアコンサルティング等の就職支援に活用。

また、求職者に対してアンケート結果を提供し、自身が有するデジタルスキルの活用、今後、就職に向けて有効なデジタルスキルの理解など、個々のリスクリシングの促進に活用。

（4）福島県地域職業能力開発促進協議会（以下、「協議会」という）の資料

当協議会において、本調査結果に基づき、デジタル人材における課題解決に向けた方向性を検討する資料として活用。

5 その他

（1）求人の登録（福島労働局内のハローワークにおける取扱）

デジタルスキルを有する人材の雇用意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨をお申し出ください。

なお、デジタルの専門分野に限らず、様々な業種・職種において幅広く登録することができますので、管轄のハローワークにご相談ください。

（例）主として販売業務に携わることとなるが、ホームページ作成、Web デザインスキルを有する者を採用したい場合など

（2）「職業訓練修了者歓迎求人」の登録

訓練受講者及び訓練修了者（デジタル分野以外も含みます）を雇用する意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨の意向をお申し出ください。訓練受講者に対して優先的に求人情報を提供いたします。

福島県地域職業能力開発促進協議会

事務局：福島労働局職業安定部訓練課

電話：024-536-7733